



2020年1月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年12月13日

上場会社名 株式会社ダブルエー 上場取引所 東
 コード番号 7683 URL <https://www.wa-jp.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 肖 俊偉
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 丁 蘊 TEL 03 (5423) 3601
 四半期報告書提出予定日 2019年12月13日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2020年1月期第3四半期の連結業績（2019年2月1日～2019年10月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年1月期第3四半期	10,193	—	875	—	910	—	611	—
2019年1月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2020年1月期第3四半期 591百万円 (—%) 2019年1月期第3四半期 ー百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年1月期第3四半期	152.80	—
2019年1月期第3四半期	—	—

- (注) 1. 当社は、2019年1月期第3四半期については四半期連結財務諸表を作成していないため、2019年1月期第3四半期の数値及び2020年1月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。
 2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
 3. 2019年6月14日開催の取締役会決議により、2019年7月11日付で普通株式1株につき20株の株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	百万円	百万円	百万円	%
2020年1月期第3四半期	10,857	6,806	6,806	3,195	62.7
2019年1月期	6,097	3,195	3,195	—	52.4

(参考) 自己資本 2020年1月期第3四半期 6,806百万円 2019年1月期 3,195百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2020年1月期	—	0.00	—	—	—
2020年1月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年1月期の連結業績予想（2019年2月1日～2020年1月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,007	9.7	1,356	17.1	1,394	18.1	932	21.1	222.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有
 当社は、2019年7月11日付で普通株式1株につき20株の株式分割を行っております。連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当連結会計年度の期首に行われたと仮定して算出してあります。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年1月期3Q	4,700,000株	2019年1月期	4,000,000株
② 期末自己株式数	2020年1月期3Q	一株	2019年1月期	一株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年1月期3Q	4,002,564株	2019年1月期3Q	一株

- (注) 1. 当社は、2019年1月期第3四半期については四半期連結財務諸表を作成していないため、2019年1月期第3四半期の期中平均株式数について記載を行っておりません。
 2. 当社は、2019年7月11日付で普通株式1株につき20株の株式分割を行っております。このため期末発行済株式数及び期中平均株式数については、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたものと仮定して算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀における大規模な金融緩和を背景に、企業収益や雇用環境の改善がみられ、個人消費も総じて持ち直しの動きが続いております。一方、海外経済については、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、米中貿易摩擦の深刻化、金融資本市場の変動など、世界経済の不確実性もあり、先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループが所属する靴業界におきましては、業界全体の市場規模は若干の減少傾向にあるものの、依然としてスニーカーを中心としたカジュアル志向のスポーツシューズの需要拡大を背景に国内靴販売事業者の売上高に関しては穏やかな回復を続けております。しかし、人材不足による人件費関連コストの増加や物流コストの増加等が懸念されております。特に当第3四半期連結会計期間において、香港で実施された度重なる大規模デモの影響により、主要道路の占拠、地下鉄駅の封鎖等で店舗の営業中止及び営業短縮が余儀なくされたことで、売上の減少などもあり、当社グループを取り巻く経営環境は厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループでは、「いつでも想像以上に満足のできる商品・サービスを提供します。」の企業理念の下、引き続き商品力の向上とブランド力の強化に努めるとともに、新規出店を並行して進めることで「Oriental TRaffic」、「WA ORiental TRaffic」等のブランド認知度を高めてまいりました。

そのうち、店舗展開につきましては、出店17店舗（内、海外5店舗）、退店7店舗（内、海外3店舗）となり、当社グループの当第3四半期連結会計累計期間末時点における店舗数は132店舗（内、海外23店舗）となりました。

また、新規ブランドをメインとした催事店舗を主要都市部の駅や商業施設の催事場にて開催しており、新規ブランドの成長・認知度向上を図っております。

これらの結果、売上高につきましては、純増10店舗の出店及び催事店舗19店舗の開催により、10,193,081千円となりました。また、売上総利益については、前連結会計年度より発注方法の見直しを実施したことにより6,587,279千円となり、売上総利益率は64.6%となっております。

販売費及び一般管理費につきましては、人件費関連コスト及び広告・販売促進費用の増加により5,712,264千円となり、売上高販管費率は56.0%となっております。

人件費関連コストにつきましては、人材不足からくる採用費用の増加やパート・アルバイトの時給上昇の影響もあり、売上高人件費率は19.0%となりました。

広告・販売促進費用につきましては、社外向け第2回シューズデザインコンテストの開催にあたり前連結会計年度と同様に電車広告等を活用し大々的に打ち出しを行ったため、多額の広告費用が発生しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における営業利益は875,015千円（営業利益率8.6%）となり、経常利益は買掛金支払いにおける為替差益が発生したため910,714千円（経常利益率8.9%）及び親会社株主に帰属する四半期純利益は611,605千円（親会社株主に帰属する四半期純利益率6.0%）という結果となりました。

なお、セグメント別の実績については、当社グループは婦人靴の企画・販売を単一の報告セグメントとしているため記載しておりません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

総資産は、前連結会計年度末に比べて、4,759,330千円増加して10,857,118千円となりました。これは主に、新規上場による公募増資等に伴い現金及び預金が3,275,120千円、秋冬シーズンの商品仕入によりたな卸資産が423,851千円、出店による店舗数増加及びIFRS第16号（リース）の適用により建物及び構築物が675,600千円、それぞれ増加したことによるものです。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べて、1,147,643千円増加して4,050,292千円となりました。これは主に、短期借入金300,000千円減少した一方、秋冬シーズンの商品仕入により買掛金が548,838千円、未払法人税等が148,694千円、その他流動負債が426,728千円、その他固定負債が275,861千円、それぞれ増加したことによるものです。なお、その他流動負債及びその他固定負債の増加理由は、IFRS第16号（リース）の適用によりその他流動負債が395,485千円及びその他固定負債が275,861千円、それぞれ増加したことによるものです。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて、3,611,686千円増加して6,806,826千円となりました。これは主に、新規上場に伴う公募増資を実施したことにより資本金及び資本剰余金がそれぞれ1,510,180千円、四半期純利益により利益剰余金が611,605千円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、当第3四半期連結累計期間までの業績動向を踏まえ、2019年11月1日に公表いたしました2020年1月期の通期連結業績予想を修正いたします。

詳細につきましては、本日（2019年12月13日）別途開示いたします「連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,394,617	4,669,738
売掛金	506,320	644,412
たな卸資産	1,715,964	2,139,815
その他	241,443	344,724
流動資産合計	3,858,345	7,798,691
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	648,782	1,324,383
工具、器具及び備品(純額)	137,957	140,900
土地	233,468	233,468
その他(純額)	9,657	10,682
有形固定資産合計	1,029,867	1,709,435
無形固定資産		
のれん	10,578	2,644
ソフトウェア	45,797	39,248
その他	55	35,450
無形固定資産合計	56,431	77,343
投資その他の資産		
投資有価証券	168,092	150,701
敷金及び保証金	748,364	850,509
繰延税金資産	230,362	251,875
その他	6,324	18,562
投資その他の資産合計	1,153,144	1,271,648
固定資産合計	2,239,442	3,058,427
資産合計	6,097,788	10,857,118

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	371,512	920,350
短期借入金	1,450,000	1,150,000
1年内返済予定の長期借入金	200,000	200,000
未払法人税等	231,430	380,125
賞与引当金	72,528	90,068
ポイント引当金	10,279	23,805
その他	350,967	777,696
流動負債合計	2,686,718	3,542,046
固定負債		
役員退職慰労引当金	180,800	191,975
退職給付に係る負債	30,630	35,910
その他	4,500	280,361
固定負債合計	215,930	508,246
負債合計	2,902,648	4,050,292
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	1,560,180
資本剰余金	—	1,510,180
利益剰余金	3,163,316	3,774,922
株主資本合計	3,213,316	6,845,282
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,911	△15,153
為替換算調整勘定	△15,265	△23,302
その他の包括利益累計額合計	△18,176	△38,455
純資産合計	3,195,140	6,806,826
負債純資産合計	6,097,788	10,857,118

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年10月31日)
売上高	10,193,081
売上原価	3,605,801
売上総利益	6,587,279
販売費及び一般管理費	5,712,264
営業利益	875,015
営業外収益	
受取利息	1,895
受取配当金	3,675
為替差益	49,185
その他	2,279
営業外収益合計	57,035
営業外費用	
支払利息	18,220
その他	3,116
営業外費用合計	21,336
経常利益	910,714
特別損失	
固定資産除却損	542
特別損失合計	542
税金等調整前四半期純利益	910,171
法人税、住民税及び事業税	314,939
法人税等調整額	△16,373
法人税等合計	298,565
四半期純利益	611,605
親会社株主に帰属する四半期純利益	611,605

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年10月31日)
四半期純利益	611,605
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△12,242
為替換算調整勘定	△8,036
その他の包括利益合計	△20,279
四半期包括利益	591,326
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	591,326
非支配株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2019年11月1日に東京証券取引所マザーズへ上場いたしました。上場に当たり、2019年10月31日を払込期日とするブックビルディング方式による募集による新株の発行700,000株により、資本金及び資本準備金がそれぞれ1,510,180千円増加しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において、資本金が1,560,180千円、資本剰余金が1,510,180千円となっております。

(会計方針の変更)

一部の海外子会社は、第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号(リース)を適用しています。当該会計基準の適用により、建物及び構築物649,402千円、流動負債その他395,485千円、固定負債その他275,861千円が増加しております。

なお、当該会計基準の適用が当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。